

身近な環境整備を進めるに当たって**—環境教育に対する大学教育学部教員および学生へのアンケート調査—****(財) 日本女子社会教育会 家庭科学研究所 ○田中和子 村山篤子 竹中はる子**

〔目的〕地球規模での環境問題解決へ向けて、生活者の意識変革や、生活様式の見直しが求められ、環境教育の必要性が認められるようになった。小・中学校において、これからの環境教育を担う大学教育学部の学生とその指導者である教員を対象に大学における環境教育の現状を調査した。〔方法〕対象は国立大学12校の教育学部小・中学校教員養成課程の教科教育法担当教員と同課程の4年生の学生とした。調査内容は、教員に対し担当教科で環境教育を包含しているか、その内容と今後の在り方、学生に対し受講した教科における環境教育と今後の在り方をたずねた。〔結果〕教員：環境教育を行っていると感じた教員は68.1%、行っていないは30.6%であった。小学校教員養成課程の教員は全教科の担当教員が環境教育を何らかの方法で行っているが、その一方で行っていないと感じた教員は社会科を除く全教科の担当教員にみられた。行っている環境教育の内容は、環境問題教育、自然保護教育、公害教育が上位3位を占めた。環境教育を行っていない理由として、カリキュラム、時間数の都合で取り入れることができないと感じた教員が最も多かった。学生：環境教育として必要と思う内容は環境問題教育、公害教育、自然保護教育が上位3位を占めた。環境教育を行うことが望ましいと思う教科は、小学校においては生活科が60%と最も高く、中学校においては理科、社会科、家庭科に続き環境教育という独立教科を設けるが26%をしめた。これらについて詳述する。